

(続) 国家に対する危害行為 (西独)

山 口 林 之 助

目 次

本 論

- 類型 V 憲法に対する反逆的壊敗行為 (第91条)
- 類型 VI 憲法に対する反逆的諜報勤務 (第92条)
- 類型 VII 憲法に対する反逆的刊行物の輸入 (第93条)
- 類型 VIII 憲法に対する反逆的目的の存するばあいにおける刑の加重 (第94条)
- 類型 IX 連邦大統領に対する名誉毀損 (第95条)
- 類型 X 連邦共和国の誹毀其の他 (第96条)
- 類型 XI 禁止された政治的表章の使用 (第96条 a)
- 類型 XII 機関に対する名誉毀損 (第97条)
- 類型 XIII 付加刑 (第98条)

本 論

類型 V 憲法に対する反逆的壊敗行為 (第91条)

(1) Wer auf Angehörige einer Behörde, der Bundeswehr oder eines öffentlichen Sicherheitsorgans in der Absicht einwirkt, die pflichtmässige Bereitschaft zum Schutze des Bestandes oder der Sicherheit der Bundesrepublik Deutschland oder der verfassungsmässigen Ordnung des Bundes oder eines Landes zu untergraben, und dadurch Bestrebungen dient, die gegen den Bestand oder die Sicherheit der Bundesrepublik Deutschland oder gegen einen der in § 88 bezeichneten Verfassungsgrundsätze gerichtet sind, wird mit Gefängnis bestraft.

(2) Der Versuch ist strafbar.

(3) In besonders schweren Fällen kann auf Zuchthaus bis zu fünf Jahren erkannt werden.

I. 刑罰予告の典型は、占領地管理委員会法 (KRG II) により廃止された第83条第3項第2号 (警察および国防軍の内乱罪の壊敗) である。構成要件は、反憲法的壊敗行為。官庁および保安機関の所属員 (裁判官を含む) の忠誠ならびに出動準備完了の確保を目的とする。保護の客体は、連邦共和国の存立および安全ならびに連邦または各邦の一つの憲法秩序であって、個々の官庁の意思の自由ではない⁽¹⁾。

II. 行為は、官庁または公の保安機関の所属員に対する働きかけである。

1. 公の保安機関に属するのは、特に警察または連邦国境守備隊である⁽²⁾。
 2. 上述の者に影響を及ぼすことを目的とする働きかけはすべて要件を充たす⁽³⁾。
とりわけ問題となるのは、イデオロギー的働きかけである。さらにたとえば、反憲法的努力の克服のための一切の措置について報告を求める勧誘である。働きかけは、脅迫⁽⁴⁾または警告⁽⁵⁾によっても成立する。ここに働きかけとは、それによって、犠牲者の意思が一定の方向に導かれるべきすべての行動を意味する。既遂となるためには、犠牲者が、働きかけの手段について知ることを要するか否かは疑問である。未遂の可罰性（第2項）は、行為は知ることによってはじめて既遂となる、ということに対して有利である⁽⁶⁾。しかし、働きかけの結果は重要でない⁽⁷⁾。ゆえにたとえば、不適当な手段によって上記の者に働きかけるときでも行為は既遂となる。働きかけは、内乱または憲法に対する反逆の企図の予備に役立つことを要しない。必要だとすれば、第81条、または第89条が適用される。
 3. 行為者は、自己の働きかけによって、連邦共和国の存立もしくは保安または第88条の憲法的原則の一つに反対する他人の努力を支持することが必要である。
 4. 行為者は、自己の働きかけによって、連邦共和国の存立もしくは保安または第88条に規定された憲法的原則の一つに反対する努力に奉仕することを要する。第四次刑事法改正法律による構成要件のこのような変更の結果、第91条は、もはや行為者の個別的行为に関する場合には適用できないで、行為者がその働きかけによって、連邦共和国の国家的存立もしくは内部および外部的保安、または第88条に挙示された憲法的原則の一つに反対する他人の努力を支持することが必要である。
- III. 主観的構成要件として故意が必要。上記の努力の促進に関しては未必の故意のみで足りる。ただし、行為者はかかる努力に「奉仕」しなければならない、すなわち、認識をもって他人のために行動しなければならないからである⁽⁸⁾。さらに行為者は、連邦共和国の存立もしくは安全の防衛、または連邦もしくは各邦の一つの憲法的秩序の防衛のための義務上の心構えを転覆する目的をもって行為しなければならない。かかる目的は、行為者が同時になお第91条に含まれる他の目的を追及することにより排除されない⁽⁹⁾。安全とは内外の安全の意味に解すべきである。憲法的秩序とは、ここでは、憲法に含まれる法原則の総体を意味する。国家に危害を及ぼす目的または内乱の目的の存在を要しない。しかし、行為者が機関の出動準備完了そのものに働きかけんと欲することが必要。義務違反の個別的行為に働きかけるだけでは足りない。ただしそれによって、直接に当該義務感情が動揺せしめられるべきときはこの限りではない。⁽¹⁰⁾
- IV. 付加刑および付带的結果については、第86、89条参照。
- V. 第81条および第89条とは法条競合、これらの規定が優先する。第109条および第114条とは想像的競合が可能。
- VI. 科刑は軽懲役。特に重いばあいは5年以下の重懲役。未遂を罰する。
- 類型 VI 憲法に対する反逆の諜報勤務（第92条）

(1) Wer in der Absicht, den Bestand oder die Sicherheit der Bundesrepublik Deutschland zu beeinträchtigen, einen der in § 88 bezeichneten Verfassungsgrundsätze zu beseitigen, außer Geltung zu setzen oder zu untergeben oder eine solche Bestrebung zu fördern,

für eine Dienststelle, eine Partei oder eine andere Vereinigung außerhalb des räumlichen Geltungsbereichs dieses Gesetzes,

für eine verbotene Vereinigung oder für einen ihrer Mittelsmänner über Verwaltungen, Dienststellen, Betriebe, Anlagen, Einrichtungen, Vereinigungen über Verwaltungen, Dienststellen, Betriebe, Anlagen, Einrichtungen, Vereinigungen oder Personen, die sich in räumlichen Geltungsbereich dieses Gesetzes befinden, Nachrichten sammelt oder zu diesem Zwecke einen Nachrichtendienst betreibt, für eine solche Tätigkeit anwirbt oder sie unterstützt, wird mit Gefängnis bestraft.

(2) Der Versuch ist strafbar.

(3) In besonders schweren Fällen kann auf Zuchthaus bis zu fünf Jahren erkannt werden.

I. 本条は、国家に危害を及ぼす諜報勤務を規定する。構成要件の典型は、スイス刑法第272条乃至第274条である。内乱罪および国家に危害を及ぼす行為および背叛罪に対する身分犯として形成された予備行為である⁽¹¹⁾。

II. 客観的構成要件

1. 行為は、情報を集め、またはかかる目的のために諜報勤務に従事し、そのような活動のために人を募り、またはそのような活動を支持することである。諜報勤務は、情報の偵察または送付に向けられた一定の組織を要件とする。実際に漏洩が生じたことを要しない。情報を何らかの手段で嗅ぎ出し、集め、渡しまたは加工するときは、諜報勤務に従事したことになる。情報の収集と諜報勤務に従事することを同一視するので、一定の強度と期間を有する活重一行為者の意向による一が存在が必要であることが論定される⁽¹²⁾。人の募集とは、諜報勤務の協働のために他人を動かすことを目的とする一切の行動を意味する。支持は、たとえば、表面だけの宛名（気付）を用立てることによって行なわれる⁽¹³⁾。不作為でも足りる。諜報勤務の委託の引受も構成要件に属する⁽¹⁴⁾。行動が行為者の主たる任務か付帯的任務かは重要でない⁽¹⁵⁾。たとえば、ブラックリストの提出・個人または住民群の意向の偵察・政治的亡命者またはその他の者の居所もしくは交通に関する報告は情報の収集に属する。同一の出所または別の出所からの別の報告と合せることによって、たとえば、特定人の政治的活動に関連するに適するようになる部分的報告でも足りる⁽¹⁶⁾。反国家的努力への特別の組入れは必要でない⁽¹⁷⁾。

2. 情報は、第92条の施行地域内に存在する行政機関・官署・経営・設備・結社または個人に関して収集されねばならない。これらの客体に関する報告— 一般に周知のものであろうとも一にして、第92条施行地域外における官署等にとり利害関係を有する可能性のあるものはすべて情報である。情報が真実であるか虚偽であるか、いかなる客観的価値を有するかは重要でない⁽¹⁸⁾。ことは危殆犯に関する。情報が国家機密に関する限り第100条が適用される。

3. 情報は、第92条の施行地域外における官署・党またはその他の結社のために、および、第92条の施行地域内にあるか、施行地域外にあるかに関せず、禁止された結社またはその仲介者のために収集されねばならない。ここに、外国、内国という表現を使用しなかったのは、特に東ベルリンおよびソヴィエト占領地域に存在する組織に対す

る防衛の必要に基づく⁽¹⁹⁾。官署・党等の委託またはそれらとの一般的な既存の関係は必要でない。情報がそれらの用に当てられておれば足りる⁽²⁰⁾。本条の意味における禁止結社は第90条 a, および第90条 b に挙示されているものである。受領者が彼の側において、第92条に規定されている目的をもって行為することは必要でない⁽²¹⁾。

4. 基本法第24条（連邦は法律によって、その高権を国際機関に引渡すことができる）による自由な決定に基づく法律規定の準備に役立つ行為には、第92条は関係をもたない（第88条第1項第2号参照）。

Ⅲ. 人を募集すること、または上記の運動の一つを支持することをもってもまた十分であるから、全体として情報の収集、または諜報勤務の従事を成す行為の連鎖の中に環を置く者はすべて行為者として罰せられる⁽²²⁾。支持者が促進的目的なくして行動するときは、従犯が可能である。かかる目的を有するときは正犯となる。

Ⅳ. 主観的構成要件

1. 先ず故意が必要。

2. 行為者は、さらに、国家に危害を及ぼす目的をもって行為しなければならない。この目的は、そのばあい、連邦共和国の存在または保護される憲法的原則の一つに向けられるのみならず、内外の安全に対しても向けられねばならない。

V. 行為は、情報の収集または国家に危害を及ぼす目的をもってする人員募集によって既に既遂となる。実際に情報が渡されたことを要件としない⁽²³⁾。諜報勤務に従事する委託の履行のため旅行の途に就くことにより既に未遂となる⁽²⁴⁾。

Ⅵ. 科刑は輕懲役。特に重いばあいには、5年以下の重懲役を宣告することができる。未遂を罰する。

Ⅶ. 付加刑および付帶的結果については、第86条、第98条参照。

Ⅷ. 第241条 a 2 項との間には想像的競合が可能。

類型 Ⅶ 憲法に対する反逆的刊行物の輸入等（第93条）

(1) Wer Schriften, Schallaufnahmen, Abbildungen oder Darstellungen, durch deren Inhalt Bestrebungen herbeigeführt oder gefördert werden sollen, die darauf gerichtet sind, den Bestand der Bundesrepublik Deutschland zu beeinträchtigen oder zur Unterdrückung der demokratischen Freiheit einen der in § 88 bezeichneten Verfassungsgrundsätze zu beseitigen, außer Geltung zu setzen oder zu untergraben.

1. herstellt, vervielfältigt oder verbreitet oder
2. zur Verbreitung oder Vervielfältigung vorrätig hält, bezieht oder in den räumlichen Geltungsbereich dieses Gesetzes einführt, wird mit Gefängnis bestraft.

(2) Der Versuch ist strafbar.

I. 本質上具体的危険犯たる本条は、管理理事会法（KRG II）により廃止された第83条第3項第3号乃至第4号による「大衆に対する内乱罪の影響の予備」に帰するものであって、現在1953年8月4日の法律により施行されている⁽²⁵⁾。

本条は、国家に危害を及ぼす文書の不法な製作および頒布を規定する。刑事法改正法律による最初の規定は、文書の輸入のみを把握するもので、狭きに過ぎるものであるこ

とが実証されていた⁽²⁸⁾。

II. 客観的構成要件

1. 行為の対象は、文書・録音盤・図画または表現物である。文書等の内容は、国家に危害を及ぼす運動を招来または促進することに当てられねばならない⁽²⁷⁾。単なる批判では足りない⁽²⁸⁾。印刷物の憲法に対する反逆性は、頒布者の意思が、それを憲法に対する反逆的目的に役立たせようとする事実から論断することはできない。唯一の基準は、思慮ある平均人が理解することを要する文書の内容である⁽²⁸⁾。文書等の内容が少なくとも本質において、憲法に対する反逆的性質を示せば足りる⁽³⁰⁾。しかしそのためには、文書の出所が憲法に対する反逆的結社であることが認められる、という事実のみでは足りない。第93条に挙示される「運動」は、組織体（党、結社）によるものでも、個人によるものでも可能である。ゆえに、第63条はいかなる種類の「組織体犯罪」をも示さない。したがって、第90条 a、第90条 b における連邦憲法裁判所の違憲判決は第93条に転用すべきではない。特に、結社の運動における第90条による処罰は、かかる運動が確定的に禁止されていたということを前提としない⁽³¹⁾。運動は、国内から連邦共和国の存立またはその最高の憲法的諸原則を志向することを要するが、国外における文書の頒布に際しても事情を同じくすることができる⁽³²⁾。ゆえにここで把握されるのは、傾向的文書であって、学術的文献ではない⁽³³⁾。注目すべきは、第90条のばあいと異なり、その傾向が「民主主義的自由の抑圧」のために、第88条の諸原則の一つを排除することを志向しなければならないことである⁽³⁴⁾。このことは、第88条の拡大されたカタログを本条において修正しようとする努力から明らかである⁽³⁵⁾。新たな人種の差別を弁護する文書もまたこれに属する⁽³⁶⁾。国家に危害を及ぼす内容を決定するのは専ら裁判所である。
2. 行為は、内乱罪における同種の犯罪行為に相応する。憲法に対する反逆的な刊行物の輸入および頒布、および頒布のための貯蔵と並んで、製作および複製も罪となる。ただし、製作および複製は頒布を目的とすることを要しない。
 - a) 文書等の製作および頒布に対しては、第84条における相応事が適用される。製作、複製ともに一部が作製されることをもって足りる。
 - b) 頒布および複製のための貯蔵については、本誌第16号10頁VI参照。貯蔵と同様に、かかる出版物の入手もまたそれが頒布の目的でなされる限り有罪である。要求されたのではない送付物の受領は、受領者が必要な頒布の目的を有する限り本条との関係を生ずるが⁽³⁷⁾、窃盗とは関係がない⁽³⁸⁾。
 - c) 輸入は、第93条の施行地域外のある領域から施行地域への搬入と解すべきである⁽³⁹⁾。国境を越えて資料を搬入した後でも、法律の施行地域における目的地、たとえば主たる分配地に運ぶことを目的とする行為およびそれに協力する行為は、これに属する。したがって輸入に対する共犯は、境界を越えて搬入した後にはじめて生ずることも可能である。行為は国境内への搬入と同時に既遂となるが、未だ終了はしない⁽⁴⁰⁾。⁽⁴¹⁾

- ## III. 主観的構成要件には故意が必要。未必の故意で足りる。故意は文書の憲法に対する反逆的内容を含まねばならないが、行為者がこれを是認する必要はない⁽⁴³⁾。同様に、行為者自身が国家に危害を及ぼす目的を有することを要しない⁽⁴⁴⁾。⁽⁴⁵⁾。たとえば、運送質

を得る目的で足りる。

V. 文書等が、単に政党の目的を複製するにすぎないときは、基本法21条に基づき連邦憲法裁判所により導かれる原則⁽⁴⁶⁾がここでも適用される⁽⁴⁷⁾。

VI. 第81条⁽⁴⁸⁾および第103条との間には想像的競合が可能。第185条に対しても同様⁽⁴⁹⁾。文書が何ら特定の内乱の企図を対象とするものでないときは、第93条が適用される⁽⁵⁰⁾。第93条は第83条に優先する⁽⁵¹⁾。承認された政党の特権はここでも有効である。すなわち連邦共和国に存在する政党の職員の、政党文書の頒布のかどでなされる訴追は、連邦憲法裁判所が党の違憲性を確定した後にはじめて可能となる⁽⁵²⁾。

諸種の犯罪方法の実現に際しては、個々の行為方法に何らの独立性が帰属しないがゆえに、第93条の構成要件はただ一度だけ充足される。

VII. 科刑は軽懲役。第86条、第98条により付加刑。未遂を罰する（第2項）。

類型 VIII 憲法に対する反逆的目的の存するばあいにおける刑の加重（第94条）

(1) Wird eine Tat, die nach den Vorschriften über
Angriffe gegen die Ausübung staatsbürgerlicher Rechte (§§ 106 bis 108d), Sabotage (§ 109 e Abs. 1 bis 4),
Widerstand gegen die Staatsgewalt (§ 110 bis 122b),
Angriffe gegen die öffentliche Ordnung (§§ 123 bis 139),
Störung des Gottesdienstes (§ 167),
Körperverletzung (§§ 223 bis 229),
Vorbereitung einer Verschleppung, Freiheitsberaubung, Nötigung, Bedrohung oder politische Verdächtigung (§ 234a Abs. 3, §§ 239 bis 241 a),
Begünstigung (§§ 257, 257a),
Urkundenfälschung (§§ 267 bis 275, 281),
Sachbeschädigung (§§ 303 bis 305),
gemeingefährliche Handlungen (§§ 308, 315 Abs. 1 bis 3, 315 b Abs. 1 bis 3, §§ 316 b, 317, 321, 324) oder Verletzung der Amtspflicht (§§ 332 bis 336, 340 bis 335, 357)

strafbar ist, in der Absicht begangen,

den Bestand der Bundesrepublik Deutschland zu beeinträchtigen, einen der in § 88 bezeichneten Verfassungsgrundsätze zu beseitigen, außer Geltung zu setzen oder zu untergraben oder eine solche Bestrebung zu fördern, so kann, soweit die Tat nicht mit schwererer Strafe bedroht ist, auf Zuchthaus bis zu fünf Jahren oder auf Gefängnis und, wenn die Tat auch ohne diese Strafschärfung ein Verbrechen wäre, auf Zuchthaus bis zu fünfzehn Jahren erkannt werden.

(2) Wird eine Tat nach den in Absatz 1 bezeichneten Vorschriften nur auf Antrag verfolgt, so entfällt unter den Voraussetzungen des Absatzes 1 das Erfordernis des Strafantrags.

I. 本条は、国家に危害を及ぼす目的を有するばあいの特定行為⁽⁵³⁾に対する刑罰加重原因を含む。したがって本条は、本条に挙示されたその他の構成要件の非独立的変更を

含み、独立の犯罪を含まない⁽⁵⁴⁾。かかる行為の分類は、任意的のもののように思われる。第311条は、第七次刑事法改正法律により第94条からはずされた。けだしそれは、新規定において第94条と同様な刑罰可能性を開くからである⁽⁵⁵⁾。

目的とは、本章の他の規定におけると同様に動機ではなく⁽⁵⁶⁾、行為者の憲法に対する反逆的目的に向けられた意思と解すべきである⁽⁵⁷⁾。このことは先ず、成立史から⁽⁵⁸⁾、しかし特に第94条には、通常は何ら国家に危害を及ぼす傾向を有せず、そしてかかる色彩を憲法に対する反逆的目的設定によってはじめて保有する構成要件が設定されている事実から明らかである。たんにかかる結果についての認識のみでは足りない。ここでは一第20条 a（危険な常習犯）— 各論の刑罰加重原因が問題になる。

II. 刑罰加重の程度は、行為が重罪であるか軽罪であるかにより異なる。軽罪に対しては5年以下の重懲役または極限までの軽懲役を宣告することができる。かかる軽の加重がなくても重罪たる行為に対しては、15年以下の重懲役を宣告することができる。第94条は上方へ刑罰を拡張するが、上記の構成要件に対して他の法条に定められている下限、金銭罰、付加刑および付帯的結果については何ら解れるところがない。第94条による有罪判決には、第98条による付帯的結果を科することができる⁽⁵⁹⁾。

刑罰加重は裁判官の裁量による。刑罰加重は強行規定ではない⁽⁶⁰⁾。

III. かかる刑罰加重原因が存するときは、通常、軽罪たる行為が重罪となる⁽⁶¹⁾。その結果として、通常は可罰性が規定してない未遂、さらに第49条に属する予備行為も有罪となる。その他のばあいには規定されている告訴の必要もなくなる（第2項）。これに反し、刑事訴追のための授權を必要とする規定、または訴追を官庁の命令に繫らしめる規定（第353条 a, 353条 b, 353条 c）はひき続き適用される。基本的構成要件において刑の免除を許す規定、または有効な悔悟に際して無罪を生ぜしめる規定に対しても同一事が適用される。けだし、基本的犯罪による可罰性が前提をなすからである⁽⁶²⁾。

IV. 正犯および共犯に対しては、次の原則が適用される。第94条の“Absicht”なる用語は、行為者の主観的傾向を意味せず、憲法に対する反逆的目的を追求する犯罪を特に危険なものとして特懲づける事に役立つものであるから、第50条2項は適用がない。ゆえに、第94条に属する行為の教唆および従犯は、教唆者および幫助者が正犯の目的を知る限り第94条によって罰せられる。反対に、第94条に含まれる目的を有する教唆者には、たとえ実行者がかかる目的なしに行為し、かかる目的を全然知らなかったとしても、第94条が適用される。その点において、目的なき道具による正犯の特別形式が存在する。

V. 第94条のすべてのばあいには、第98条の指示により、（そこに規定された）付加刑および付帯的效果ならびに没収を許す。

類型 IX 連邦大統領に対する名誉毀損（第95条）

(1) Wer öffentlich, in einer Versammlung oder durch Verbreitung von Sohrriften, Schallaufnahmen, Abbildungen oder Darstellungen den Bundespräsidenten verunglimpft oder dazu auffordert, wird mit Gefängnis nicht unter drei Monaten bestraft.

(2) Sind mildernde Umstände vorhanden, so kann das Gericht die Mindeststrafe unterschreiten, wenn nicht die Voraussetzungen der Strafschärfung nach § 187 a erfüllt sind.

(3) Ist die Tat eine Verleumdung oder ist sie in der Absicht begangen, Bestrebungen gegen den Bestand der Bundesrepublik Deutschland oder gegen einen der in § 88 bezeichneten Verfassungsgrundsätze zu fördern, so ist die Strafe Gefängnis nicht unter sechs Monaten.

(4) Die Tat wird nur mit Ermächtigung des Bundespräsidenten verfolgt.

I. 本条は⁽⁶³⁾、連邦大統領の名誉毀損を規定する。本条は、立法理由としては国家に危害を及ぼす、という思想を含むが、構成要件標識としては含まない。ゆえに、かかる目的が存在することを要しない。ただしそれは、刑罰加重原因となる(第3項)。保護の対象は、連邦大統領の官職および人格である⁽⁶⁴⁾。

II. 客観的構成要件

1. 行為は、連邦大統領の名誉を毀損し、またはそれを勧誘することである。名誉毀損は単純な侮辱・悪評または誣罔によりなされる。しかし、重要でない侮蔑の通知は除外される⁽⁶⁵⁾。名誉毀損(Verunglimpfen)は誹毀(Beschimpfen)とは同意義ではない。政治的批判等に際しては、名誉毀損の標識はなくなる。

2. 名誉毀損またはその勧誘は、一定の形式でなされることが必要。

a) 第一に公然になされること。

b) 次に集会において行なわれること。一説によれば「集会は共通事件を討議もしくは協議し、または一定の目的の達成に寄与せんとする共同目的のためのたんなる偶然一時的の多数人の同居ではない⁽⁶⁶⁾。常に共通の目的がなければならず、共通の利害のみでは足りない⁽⁶⁷⁾。ゆえに、芸術または学術の講演は集会の概念には属しない」。反対説については註(67)参照。集会には最少限度幾許の人数を要するかは、個々の場合の事情により決定されねばならぬ⁽⁶⁸⁾。集会は公開であることを要しない。集会における発表は、集会そのもの、または会の一部に理解されたときのみ行なわれたことになる⁽⁶⁹⁾。

c) 最後に、名誉毀損は文書・録音盤・図画または表現物の頒布によりなすことができる。

III. 主観的構成要件には故意が必要。行為者は、その行為方法の公然性等についても知っておらねばならない⁽⁷⁰⁾。

IV. 科刑は3ヶ月を下らない輕懲役。

1. 酌量減輕事情あるときは、裁判所は短期を下げることができる。第187条による刑罰加重条件が存するときは、酌量減輕は許されない。

2. 行為が不実の誹謗であるとき(第187条)、または連邦共和国の存立もしくは第88条の憲法的諸原則の一つに反する運動を促進する目的であるときは、6ヶ月を下らない輕懲後。その限りにおいて第2項は適用がない。

3. 訴追条件は、連邦大統領による訴追に対する授權である(第4項)。

VII. 第95条は連邦大統領の人格をも防衛するがゆえに、第88条以下の適用は排除される⁽⁷¹⁾。

類型 X 連邦共和国の誹毀その他(第96条)

(1) Wer öffentlich, in einer Versammlung oder durch verbreitung von Schriften, Schallaufnahmen, Abbildungen oder Darstellungen.

1. die Bundesrepublik Deutschland oder eines ihrer Länder oder ihre ver-

fassungs-mäßige Ordnung beschimpft oder böswillig verächtlich macht,
2. ihre Farben, ihre Flagge, ihr Wappen oder ihre Hymne verunglimpft oder dazu auffordert, wird mit Gefängnis bestraft.

(2) Ebenso wird bestraft, wer eine öffentlich gezeigte Flagge der Bundesrepublik Deutschland oder eines ihrer Länder oder ein von einer Behörde öffentlich angebrachtes Zeichen der Hoheit der Bundesrepublik Deutschland oder eines ihrer Länder entfernt, zerstört, beschädigt oder unkenntlich macht, oder wer beschimpfenden Unfug daran verübt. Der Versuch ist strafbar.

(3) Hat der Täter eine der in Absatz 1 und 2 genannten Taten in der Absicht begangen, Bestrebungen gegen den Bestand der Bundesrepublik Deutschland oder gegen einen der in § 88 bezeichneten Verfassungsgrundsätze zu fördern, so ist die Strafe Gefängnis nicht unter drei Monaten.

I. 本条は、旧第134条の（KRG II により廃止）および第135条（1951年8月30日の法律により廃止）の内容を共通の刑罰規定において総括するものであって、連邦共和国の誹毀およびその象徴の名譽毀損を規定する。国家に危害を及ぼす目的の存在を必要としない。それは単に刑罰加重原因にすぎない。同様に、国家組織上の秩序に対する危険性も必要としない⁽⁷²⁾。

II. 連邦共和国の誹毀およびその象徴の輕蔑（第1項）。

行為はいずれのばあいにも、集会において、または文書・録音盤・図画もしくは表現物により公然に行なわれねばならない。このばあい、文書の作製は第96条aにおけると同様に要件を充たす。

1. 第1号による行為

a) 保護の客体は、連邦共和国・その諸邦ならびにそれらの国家組織上の秩序である。

国家体制は、単に国家体制そのものとしてではなく、自由民主主義的秩序の上に建設されたその特別な形態においてのみ保護される⁽⁷³⁾。連邦またはその諸邦の一つの直接の誹毀は必要でない⁽⁷⁴⁾。機関または機関担架者に関する誹毀の事実の主張、たとえば、連邦議會を豚小屋として表示することによっても誹毀され得る⁽⁷⁵⁾。しかし、国家機関に向けられた侮辱的攻撃が同時にそのようなものとして連邦共和国に適用されるべきときは、特別な事情が存在しなければならない⁽⁷⁶⁾。国家機関の保護には、第97条が適用される。誹毀の内容は、誹毀の対象を成す事実が、事実上現行憲法に基づいて展開された連邦共和国の中に、その原因を有するという事実まで明かに及ばなければならない⁽⁷⁷⁾。政党および政党により行使される政策の誹毀では十分でない——たとえば政党の構成員が政府に属し、かかる政策に参加するとしても。国家組織上の秩序は、第88条2項に挙示された憲法的諸原則とのみ解すべきでなく、すべての実質的な国家組織の上の秩序の総体と解すべきである⁽⁷⁸⁾。国家組織上の危険は必要でない⁽⁷⁹⁾。

b) 行為は誹毀または悪意の輕蔑である。

誹毀は、その形式または内容により、特に侵害的で粗暴な輕蔑の表示のすべてである⁽⁸⁰⁾。誹毀は単純な事実、または輕蔑的な評価によって成立することができる⁽⁸¹⁾。他人の意思の描出にあっては、描出者がそれを自己のものとしたときに誹毀が存在し得る⁽⁸²⁾。表示の意味の確定に対しては、公表の意味および内容、すなわち、それが与え

られた事情の下において、事態の理性的評価に際し捕われない聴手により、いかに理解されねばならなかったかが客観的に重要な意味をもつ⁽⁸³⁾。行為者が何を云おうと欲したかは標準とならない⁽⁸⁴⁾。かかる意味において、誹毀が問題となるときは、聴手がかれを理解したか、または理解し得たかは重要でない。表示が合理的に、対象に対して誹毀的なものとしての意味をもつことができるということで十分である⁽⁸⁵⁾。

軽蔑とは、当該保護の客体を、思慮なき、目的に反する、そして国民同胞の尊敬に値しないものと思わしめる一切の公表と解すべきである⁽⁸⁶⁾。軽蔑は悪意をもって行なわれねばならない。

名誉毀損または軽蔑の勧誘は、名誉毀損または軽蔑と同視される。またこれらは公然に行なわれねばならない。

- c) 主観的構成要件には、公然等および誹毀に関して故意が必要。未必の故意で足りる⁽⁸⁷⁾。誹毀の認識は、特に侵害的になされている誹毀的な表示の意味を行為者が知っているときにはすでに存在する⁽⁸⁸⁾。国家に危害を及ぼす目的は、刑罰加重原因である。

軽蔑に際しては、行為者が悪意をもって行為した、という事実が加わらねばならない。不法を認識するにもかかわらず、非難すべき動機から為される行為は悪意である。悪意は目的 (*Absicht*) 以上のことを意味する。

2. 第2号による行為。

- a) 侵害の客体として第2号に挙示されているのは、連邦共和国の旗じるしとしての色彩・国旗・紋章および讃歌。
- b) 行為は、これらの客体の一つの名誉が毀損されることである。名誉毀損の勧誘は名誉毀損と同視される。
- c) 主観的構成要件には故意が必要。未必の故意で足りる⁽⁹⁰⁾。

Ⅲ. 攻撃の客体

- a) 先ず公に掲げられたばあいの連邦共和国、またはその諸邦の一つの国旗が挙げられる。国旗は、個人的立場から個人の土地に公に掲げられたときにも保護の対象となる。
- b) 次に、連邦共和国またはその諸邦の一つの国権の表章が保護される。しかしこれらは、官庁により公に設置されるときにのみ保護される。公の国権の権力を表示すべきすべての標徴は国権の表章として十分である⁽⁹¹⁾。たんなる目印（たとえば水位のしるし）は、それが官庁により設置され、そのことがそれによって表示されているとしても国権の表章ではない⁽⁹²⁾。官庁は、連邦・諸邦または地方団体（市町村）のそれである。

表章は、それが国権によって公に見られるように設置されているばあいに公に設置されているというのである⁽⁹³⁾。特別のばあいにおける特定の表章に、その種類、使用の場所と目的から見て、同様の表章としての特質が帰属すべきことが明らかであるか、または帰属しているかが常に吟味されるべきである。たとえば、連邦鷲が祝祭の装飾として使用されるときは、それは国権の表章ではない。国権の表章は、建物の扉に固定されるときのみならず、行進等の際に、吏員により運ばれるときにも設置された、というのである⁽⁹⁴⁾。

2. 行為は撤去によっても成立する。撤去は場所的關係の廃止のすべてと解される。行為はさらに、破壊・毀損あるいは見わけのつかないようにすることによってもなされる。たとえば、色で塗抹したり、布をかけたりして表章を知覚できなくするばかりである。

悪意を要しない。

- Ⅳ. 第96条の犯罪が政党の職員によってなされるときは、行為が基本法第21条による連邦憲法裁判所の判決前に行なわれたときにも有罪である。政党の特権は、一般刑罰法規に対する違反に対しては適用されない⁽⁹⁵⁾。これに反し、第96条3項の刑罰加重は、政党の禁止に至るまで関与できない⁽⁹⁶⁾。しかしこれは、職員が政党の進路を追求する限りにおいてのみ妥当する。けだしこのばかり、憲法に対する反逆的目的に関する判決は同時に、政党の政治的目的方向に対する判決を意味するからである。これに反し、行為者の個人的目的方向に関する限り第3項もまた適用可能である。
- V. 科刑は輕懲役。行為が国家に危害を及ぼす目的をもって行なわれるときは、3ヶ月を下らない輕懲役（第3項）。
- Ⅵ. 第304条とは想像的競合が可能。第303条とは法条競合。第96条が優先する。一行為において第2項の多数の事情が競合するときは、第96条による一つの違反行為のみが存在する。

類型 Ⅱ 禁止された政治的表章の使用（第96条 a）

(1) Wer öffentlich, in einer Versammlung oder in von ihm verbreiteten Schriften, Schallaufnahmen, Abbildungen oder Darstellungen Kennzeichen.

1. einer Partei, die gemäß Artikel 21 Abs. 2 des Grundgesetzes vom Bundesverfassungsgericht für verfassungswidrig erklärt worden ist,

2. einer Vereinigung, die gemäß Artikel 9 Abs. 2 des Grundgesetzes unanfechtbar verboten ist,

3. einer ehemaligen nationalsozialistischen Organisation verwendet, wird mit Gefängnis bis zu 3 Jahren bestraft. Ausgenommen ist eine Verwendung von Kennzeichen im Rahmen der staatsbürgerlichen Aufklärung, der Abwehr verfassungswidriger Bestrebungen und ähnlicher Zwecke.

(2) Kennzeichen im Sinne des Absatzes 1 sind insbesondere Fahnen, Abzeichen, Uniformstücke, Parolen und Grussformen.

(3) § 96 Abs. 3 gilt entsprechend.

- I. 本条の先驅をなすものが *Versammlungsgesetz* 第4条である。本条は国粋社会主義的表章を、その他の政党および結社の表章にまで拡張する。但し、これらの政党および結社が違憲の宣告を受け、または禁止された場合に限る。

国家に危険を及ぼす犯罪が問題となる（抽象的危険罪）。表章を明示することにより、禁止された反国家的結社がなお存在するという印象を喚起し、それによってこれらのために間接的宣伝がなされることを禁止しようとするのである。

- Ⅱ. 客觀的構成要件は、行為者が一定の加重的形式において、政党等の表章を使用することである。

1. 表章の概念は第2項により決定される。それによれば、表章に属するのは、対象に

化体された象徴のみならず、禁止された組織の具象化されない特徴もまたこれに属する。挙示されているのは制限的なものではなく、その他にも、たとえば、特定の歌をうたうこと⁽⁹⁷⁾並びにヒットラーの肖像が問題となる⁽⁹⁸⁾。

2. 表章は特定の政治的組織を表示すること、すなわち、特定の政見の信奉者の団体に共属することを表示することに役立たねばならない。問題になるのは次のものである。

a) 基本法第21条第2項にもとづき、連邦憲法裁判所により違憲の宣告を受けた政党。政党に関する連邦憲法裁判所法第46条第3項により禁止の宣告を受けた代替組織の表章もまた把捉される。

b) 基本法第9条第2項により確定的に禁止された結社。執行可能であるが、未だ確定的に禁止されていない結社に対しては *VereinsG* 第20条第1項第2号が適用される。*VereinsG* 第8条第2項によれば、禁止結社の代替組織に対する干渉は管轄行政庁によるかかる特質の確認を要件とし、そして代替組織が直接第96条aに包摂されるとすれば *VereinsG* 第9条第3項、第20条第1項第2号は無意味であろうから、代替組織としての結社の性格が確定的に決定された後にはじめて第96条による処罰が問題になる。この時期までは *VereinsG* 第20条第1項第2号が適用される。

c) かつての国粋社会主義的組織。その際、国粋社会主義ドイツ労働党 (*NSDAP*) に対する組織的関係は重要でない。いわゆる関連団体もまた第96条aの意味における国粋社会主義的組織である。

3. 行為の遂行はかかる表章の使用である。それは禁止された組織の目的に対する信条と解される事情の下における表章の表示または利用を意味する。第96条aは抽象的危険犯であり、しかも、たんに行為事情が危険を暗示するという条件の下においてにすぎない⁽⁹⁹⁾。このことは結社の外観上の存続および国家に危険を及ぼす目的に対する告白を把捉しようとする立法理由から明らかである。ゆえにたとえば、挨拶の形式の使用が戯れであることが明らかであるときは、本条に属さない⁽¹⁰⁰⁾。歴史的写真の使用、辞書中の政党の記章の描画等も同様である。記章の頒布もまた政治的意味を有しないことが明瞭でない限り、使用とみなされる⁽¹⁰¹⁾。

4. 使用は特定の仕方で行なわれねばならない。しかも公然に、集会において、または文書・録音盤・図画もしくは表現物の頒布により。これに反し、文書の作製は第96条aにより把捉されない。文書を作製する者は、共同正犯または共犯者としてのみ顧慮される⁽¹⁰²⁾。かかる要件は、第96条のそれと照応する。

Ⅲ. 国民の啓蒙、反憲法的運動および類似の目的の防止の範囲内における表章の使用は、第1項第2号により構成要件に該当しない⁽¹⁰³⁾。表現物の概念には特別の意味が加わる。これに属するのは、たとえば政治的戯画または芸術的表現物である。

Ⅳ. 主観的構成要件には故意が必要。未必の故意で足りる。第1号および第2号のばあい行為者の認識は禁止を含む。

Ⅴ. 科刑は3年以下の軽懲役。行為者がドイツ連邦共和国の存立および第88条の憲法的諸原則の一つに反対する運動を促進する目的を有するときは、第96条第3項により加重が可能。

Ⅵ. *VersammlungsG* 第3条、さらに第90条bとは想像的競合が問題となる。

類型 VII 機関に対する名誉毀損（第97条）

(1) Wer in der Absicht, Bestrebungen gegen den Bestand der Bundesrepublik Deutschland oder gegen einen der in § 88 bezeichneten Verfassungsgrundsätze zu fördern, öffentlich, in einer Versammlung oder durch Verbreitung von Schriften, Schallaufnahmen, Abbildungen oder Darstellungen.

ein Gesetzgebungsorgan, die Regierung oder das Verfassungsgericht des Bundes oder eines Landes

insgesamt oder in einem ihrer Mitglieder als verfassungsmäßiges Organ in einer das Ansehen des Staates gefährdenden Weise verunglimpft oder dazu auffordert, wird mit Gefängnis nicht unter drei Monaten bestraft, soweit nicht in anderen Vorschriften eine schwerere Strafe angedroht ist.

(2) Die Tat wird nur mit Ermächtigung des betroffenen Staatsorgans oder Mitglieds verfolgt.

I. 本条は一定の最高国家機関の名誉毀損に関する。行為が国家に危害を及ぼす目的をもってなされるときは、侮辱に関する一般的規定と並んで本条が登場する。国家機関の名誉毀損は、国家破壊の重要な一手段となった⁽¹⁰⁴⁾。本条はかかる形式の名誉毀損に適用される。ゆえに、本条の目的は第93条におけるように、上掲の人格に対する名誉の保護ではなく、憲法上の機関に対する攻撃の中に存在する国家に危害を及ぼす行為に対する斗争である⁽¹⁰⁵⁾。したがって、第185条以下との想像的競合も可能である。

II. 客観的構成要件

1. 攻撃の客体は、憲法上の機関としての連邦または諸邦の一つの立法機関・政府・憲法裁判所の全体、またはその成員の一人である。上掲の機関の誹毀は、それ自身のためではなく、国家に危害を及ぼす手段としてのみ罰せられる。ゆえに、上掲の機関の成員の名誉毀損は、それが政府等における職務行為に關するときでさえ十分でなく⁽¹⁰⁶⁾、その表示が同時に、機関そのものの名誉毀損を包含することが要求される。憲法上の機関としての地位に対する関係が欠けるときは、表示はたんに第185条以下により処罰される。

2. 行為はこの種の機関が、国家の威厳を危くする仕方で名誉を毀損されることである。勧誘もまた同視される。

3. 名誉毀損またはその勧誘は、特定の方法、すなわち、集会において、または文書・録音盤・図画もしくは表現物の頒布により遂行されねばならない。連邦裁判所の判決によれば⁽¹⁰⁷⁾、交付の目的をもって文書を受け取ることにより、頒布に対する共犯が可能である。しかし頒布が実際に成立する限り、最初の受領者は先順位者の行為に対する共犯ではなく、自身正犯である⁽¹⁰⁸⁾。

III. 主観的構成要件には故意が必要。未必の故意で足りる。同時に行為者は、国家に危害を及ぼす目的をもたねばならない。

IV. 付带的結果および付加刑については、第98条、86条参照。

V. 行為は当該官庁またはその成員の授權をもってのみ訴追される（第2項）

VI. 本条は補充的なものであって、同様な侵害方向に関する他の規定において、より重い刑が科せられない限りにおいてのみ適用される。個人に向けられた犯罪（第185条以

下)とは想像的競合が可能⁽¹⁰⁹⁾。第187条a第2項に対しては、より重い科刑にもかかわらず第97条の補充性は貫徹されない。けだし、両犯罪の侵害方向が異なるからである。第84条との想像的競合については見解が分れる⁽¹¹⁰⁾。第94条との間では第94条が退く⁽¹¹¹⁾。

VII. 科刑は3ヶ月を下らない軽懲役。

類型 VIII 付加刑 (第98条)

(1) Wegen der in diesem Abschnitt mit Strafe bedrohten Handlungen kann erkannt werden neben der Strafe aus § 89

auf Geldstrafe von unbegrenzter Höhe;

neben den Strafen aus den §§ 90 bis 97

auf Geldstrafe;

neben einer Gefängnisstrafe von mindestens drei Monaten

für die Dauer von einem bis zu fünf Jahren auf die Unfähigkeit zur Bekleidung öffentlicher Ämter und den Verlust des wahl- und Stimmrechts und der Wählbarkeit sowie auf den Verlust der aus öffentlichen Wahlen hervorgegangenen Rechte;

neben jeder Freiheitsstrafe aus §§ 89 bis 94 auf die Zulässigkeit von Polizeiaufsicht.

(2) § 86 gilt entsprechend.

I. 本条は国家に危害を及ぼす犯罪において許される付帯的結果および付加刑を規定するもので、その仕方は内乱罪に対する第85条、86条におけると同様である。第98条の効果のすべてが、第88条乃至第97条の意味における刑を科せられる行為の存在を要件とする⁽¹¹²⁾。

II. 没収については第86条が準用される⁽¹¹³⁾。次の諸点が考察されるべきであろう。すなわち、没収に向けられる独立の手続は、刑事訴追に必要な授權が与えられないときにも許される⁽¹¹⁴⁾。連邦裁判所の判決によれば⁽¹¹⁵⁾、誰かが第97条の意味における名誉毀損的文書を領布の目的で受け取る時は、その没収を、この者に対する手続において行うことができる⁽¹¹⁶⁾。第90条aおよびその他の組織体犯罪の領域における行為に対し受領された報酬(例:賃金・俸給・費用)の没収は、連邦裁判所の判決⁽¹¹⁷⁾によれば強行規定ではなく、裁判官の義務的裁量に属する。そうでなければ、憲法の政党の職違反員が、生計のために支払われる金銭もまた没収されねばならないであろうから、同趣旨に解すべきである。

完

註

(1) BGH. JR 1954 S. 388.

(2) 本来これに属する Bundeswehr は、今や明らかにこれに付加された。

(3) BGHSt. 4₂₉₁.

(4) LG Bamberg NJW 1953 S. 675.

(5) BGHSt R8/54 vom 31. 3. 1954.

(6) Jagusch LK Anm. 4, Kohlrausch-Lange Anm. II, BGHSt. 4₂₉₂.

(7) BGHSt. 4₂₉₁.

- (8) BGHSt. 19₃₄₄.
- (9) BGHSt. 18₁₅.
- (10) BGHSt. 6₆₄ mit Anm. v. Weber JZ 1954 S. 611.
- (11) Maurach, Bes. Teil S. 490.
- (12) BGHSt. 16₁₈, Lüttger MDR 1966, 630.
- (13) Hafter II S. 669 Note 1.
- (14) BGH 65 I 332, Hafter II S. 668 Note 2.
- (15) BGHSt. 15₁₇₆.
- (16) BGHSt. 74 IV 202.
- (17) BGHSt. 15₁₅₇.
- (18) BGE 65 I 335.
- (19) Maurach, Bes. Teil S. 490; Lüttger MDR 1966, 632.
- (20) BGE 61 I 413, 66 I 112.
- (21) Lüttger MDR 1966, 632.
- (22) BGE 66 I 113, 74 IV 202.
- (23) BGHSt. 15₁₆₁, BGE 74 IV 202.
- (24) BGH HJW 1958 S. 2025.
- (25) Maurach, Bes. Teil S. 491.
- (26) Dreher JZ 1953 S. 426.
- (27) BGHSt. 8₂₄₇, 12₁₇₄, 13₃₂, 13₃₂; 16₅₂. Willmus JZ 1958 S. 602, 1959 S. 629.
- (28) BGHSt. 19₃₁₇, BGH JZ 1963, 403, NJW 1964, 234.
- (29) BGHSt. 8₂₄₇, 13₃₄, 14₃₀₀, 16₅₂.
- (30) BGHSt. 12₁₇₅, 14₂₉₄, 300, 16₅₂, 19₂₄₉, BGH NJW 1964, 1484, 2314.
- (31) Roggemann JR 1966, 245f.
- (32) BGHSt. 19₆₃.
- (33) Schafheutle JZ 1951 S. 615. いわゆる Dokumentationen の頒布については BGHNSt. 19₂₅₂, BGHNJW 1964, 2315.
- (34) Louven NJW 1959 S. 2103.
- (35) Dreher JZ 1953 S. 426.
- (36) BGHSt. 13₃₂, 16₄₉.
- (37) BGH MDR 1958 S. 441.
- (38) RGSt. 77₁₁₈.
- (39) RGSt. 48₃₂.
- (40) RGSt. 49₂₀₉, 54₁₇₀.
- (41) 行為者が憲法に対する反逆的目的をもって行為したのでないばあい、すなわち、自由民主主義的秩序を害しようとするのではなく、これに役立とうと欲するばあいの違法性阻却については、BGHSt. 19_{221m}. Anm. v. Weber JZ 1964 S. 427.
- (42) BGHSt. 19₂₂₂.
- (43) BGHSt. 19₂₂₃.
- (44) BGHSt. 6₃₁₉, 19₂₂₃.
- (45) 自己の学問的目的のためにする輸入禁制品の入手はかかるばあいに当該輸入が頒布の目的でなされなかったという理由ですでに構成要件に該当しない。
- (46) BVerfGE 12₂₉₆.

- (47) BGHSt. 19₃₁₁.
- (48) BGH LM Nr. 1.
- (49) BGH3StR 35/62 bei Wagner GA1963, 359.
- (50) OLG Köln NJW 1954 S. 1259.
第93条は特に第81条（特定の内乱の企図を欠くばあい）および第49条（特定の名宛人を欠くばあい）に対する Auffangtatbestand である (Maurach)
- (51) BGHSt. S 249.
- (52) BGH 6, 318.
- (53) 国民の権利の行使に対する攻撃又は国家権力に対する反抗（第106条から第122条bまで）、
公の秩序に対する攻撃（第123条から第139条まで）、
礼拝に対する妨害（第167条）
傷害（第223条から第229条まで）、
拉致の予備、自由の奪取、強要、脅迫、又は政治的な嫌疑をかける罪（第234条 a, 第3項、
第239条から第241条aまで）、
犯罪の庇護（第257条, 第257条a）、
文書偽造（第267条から第275条まで, 第281条）、
器物損壊（第303条から第305条まで）、
公共に危険な行為（第308条, 第311条, 第315条 a 第1項第1号, 第316条 b, 第317条, 第321条, 第324条）、又は職務上の義務の違反（第332条から第336条まで, 第340条から第355条まで, 第357条）.
- (54) Jagusch LK Anm. 1, Maurach BT S. 532; Blei GA 1961, 225, Mezger-Blei Stu B II S, 372, Sauer BT S. 445.
- (55) Schönke-Schr, 1967. S. 600; BT-Drucksache IV-2186 S. 5.
- (56) 同旨 Arndt JZ 1957 S. 206, Heinemann u. Posser NJW 1959 S. 123, Jagusch LK §88 Anm. 5, Wahl DRiZ 1951 S. 181).
- (57) Dehler, Das objektive Zweckmoment, 1960 S. 147 は、このばあいの Absicht は純粋な責任標識であるとする。
- (58) BGHSt. 11₁₇₄, Wahl DRiZ 1951 S. 181.
- (59) BGHSt. 18₁₃₆.
- (60) Schwarz MDR 1951 S. 644; and Dalcke Anm. 2.
- (61) BGHSt. 14₁₀₁, Blei GA 1961, 235, Mezger-Blei StuB II S. 335, Jagusch LK Anm. 2, Schafheutle JZ 1951 S. 615, v. Weber MDR 1951 S.64 4; and. Kohlrausch-Lange Anm. II).
- (62) Blei GA 1961, 233, Mezger-Blei StuB II S. 335.
- (63) 第95条は1932年12月19日の Not Vo により制定され, KRG11 により廃止された第94条, 2項に帰するもので, その原型は刑法典の最初の草案の第94条にいう大逆罪であった。
- (64) BGHSt. 16₃₃₈.
- (65) OLG Hamm GA 1963, 29; BGHSt. 7₁₁₀.
- (66) BGHSt. 21₇₃. 右の見解は § 106a に対しては妥当するが, 本条にあっては, 多数人が特定の動機と目的から特定時に集合し, そこで表示された名誉毀損が拡大する可能性があることをもって足りる. (Heihziger Kommentar, 8. Aufl.)
- (67) BGHSt. 38₁₈₄.
- (68) OLG Köln JMBINRW 1952 S. 14.

- (69) RGSt. 57₃₁₄.
- (70) BGHSt. 63₄₂₀.
- (71) BGHSt. 16₃₃₈.
- (72) BGHSt. 3₃₄₆.
- (73) BGHSt. 6₃₂₅.
- (74) BGHSt. 3₃₄₆ におけるケース（連邦共和国をペンキを塗りたてのコカコーラ店と比較する。）はこれに属する。
- (75) RG HRR 1930 Nr. 1084, BGHSt. 11₁₁.
- (76) RGSt. 57₁₈₅.
- (77) RG DRiZ 1924 Sp. 454.
- (78) Jagusch LK Anm. 3a.
- (79) BGHSt. 3₃₄₈.
- (80) BGHSt. 57₂₁₁, 61₃₀₈, BGHSt. 7₁₁₀, BGH NJW 1961, 1932.
- (81) BGHSt. 65₄₂₃.
- (82) BGHSt. 61₃₀₈.
- (83) BGHSt. 11₁₁.
- (84) RG JW 1930 S. 2139 Nr. 13.
- (85) BGHSt. 61₁₅₅.
- (86) BGHSt. 3₃₄₆ [Coca-Cola-Bude], 7₁₁₀ [Unrechtstaat].
 誹毀、悪意の輕蔑および名譽毀損の行為様式は、行為者の特別の程度の憎惡または粗野または悪意ある表現を要件とする点において一致する（RG 57, 185, 211; RG 61, 153, 308); BGH 7, 110; OG. 1.
- (87) RG. JW 1928 S. 2243 Nr. 41.
- (88) 誹毀の表示の根底に粗暴なもしくは野卑な、または反国家的情操が存在するか否かは責任問題に取っては重要でない、とする見解がある？（Schönke, Bes. Teil S. 604; RGJW 1930 S. 1221 Nr. 31).
- (89) BayObLG NJW 1953 S. 874.
- (90) RG JW 1928 S. 224 Nr. 41.
- (91) RGSt. 63₂₈₇, OLG Braunschweig NJW 1953 S. 875 [Kokarde an Dienstmütze].
- (92) BGHSt. 31₁₄₁.
- (93) BGH2StR 88/53 vom 3. 9. 1953, OLG Braunschweig NJW 1953 S. 875.
- (94) Thormann v. Oberbeck Art. 270 Anm. [2; Zweifelnd Hafter II S. 680].
- (95) BGHSt. 19₃₃₁.
- (96) BGH aaO.
- (97) Horst-Wessel-Lied, BGH MDR 1965, 923, BayOb LG NJW 1962, 1878.
- (98) BGH MDR 1965, 923.
- (99) Lüttger GA 1960 S. 137, Schafheutle JZ 1960 S. 474.
- (100) BayObLG NJW 1962.
- (101) BGH MDR 1925, 923.
- (102) BGH NJW 1961, 1932 zu §96.
- (103) Maurch BT S. 545; [Rechtfertigungsgrund] Kohlrausch-Lanze Anm. VI, Schwarz-Dreher Anm. 3E.
- (104) Stämpfli in Festgabe für Hafter [1946] S. 152ff.

- (105) BGHSt. 6₁₅₉, 8₁₉₁.
- (106) Jagusch LK Anm. 3.
- (107) BGHSt. 8₁₆₅.
- (108) Schönke, Bes. Teil S. 608.
- (109) BGHSt. 6₁₅₉; BGH NJW 1953 S. 17₂₂.
- (110) 肯定 OLG Köln NJW 1954 S. 973; 否定 BGHSt. 6297 Schönke は後者を正当とする
- (111) BGHSt. 8₁₉₃.
- (112) BGHSt. 18₁₈₈, 19₆₃.
- (113) 憲法に対する反逆的文書の没収（第93条）については BGHSt. 13₃₂ 参照.
- (114) BGHSt. 8₂₉₉.
- (115) BGHSt. 8₁₆₅.
- (116) Schönke, Bes. Teil S. 608.
- (117) BGHSt. 10₄₆, BGHSt. R 36/59 bei Wagner GA 1963, 227.